

■ 株式の状況 (2020年9月30日現在)

発行可能株式総数	250,000,000株
発行済株式の総数	130,936,837株
株主数	6,560名

大株主 (上位10名)

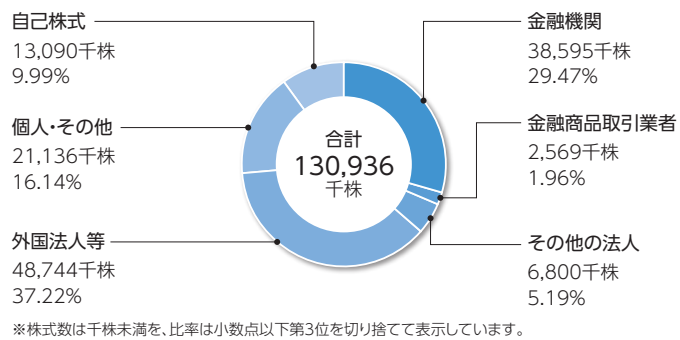
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	9,364	7.94
かみぐみ共栄会	6,893	5.84
(株)日本カストディ銀行(信託口)	5,214	4.42
上組社員持株会	3,112	2.64
全国共済農業協同組合連合会	2,772	2.35
(株)日本カストディ銀行(信託口9)	2,660	2.25
(一財)村尾育英会	2,456	2.08
日本生命保険(相)	2,271	1.92
住友生命保険(相)	2,250	1.90
(株)日本カストディ銀行(信託口5)	2,203	1.87

※1 自己株式13,090千株は、上記大株主から除いています。

※2 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。

※3 持株比率は自己株式を控除して算出し、小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。

■ 所有者別株式分布状況 (2020年9月30日現在)



■ 会社の概況 (2020年9月30日現在)

商号	株式会社 上組(Kamigumi Co.,Ltd.)
創業	1867(慶応3)年(設立：1947年2月28日)
資本金	31,642,266,011円
従業員	3,837名(連結：4,403名)
本店	神戸市中央区浜辺通四丁目1番11号
主要な事業内容	国内物流事業 港湾運送事業、倉庫業、貨物自動車運送事業、倉庫工場荷役請負業等
	国際物流事業 国際運送取扱業
	その他 重量貨物運搬据付業、不動産賃貸業、物品販売業、酒類製造販売業等

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 中間 9月30日 期末 3月31日
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 (お問い合わせ先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料)0120-094-777
公告方法	電子公告 当社ホームページ(https://www.kamigumi.co.jp/)に掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■ 役員 (2020年9月30日現在)

取締役

代表取締役会長	久保 昌三
代表取締役社長	深井 義博
代表取締役専務	田原 典人
代表取締役常務	堀内 敏弘
代表取締役常務	村上 克己
取締役	平松 宏一
取締役	長田 行弘
取締役	椎野 和久
取締役(社外)	石橋 伸子
取締役(社外)	鈴木 三男

監査役

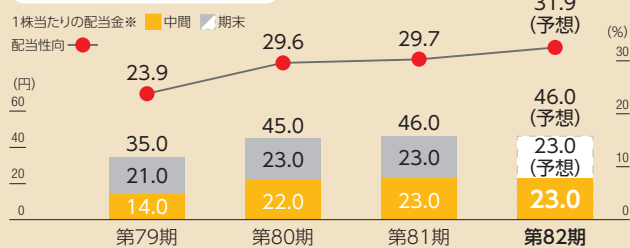
常任監査役(常勤)	小林 保男
監査役(社外)	宗吉 勝正
監査役(社外)	中尾 巧
監査役(社外)	黒田 愛

株主様への還元方針

当社は、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えた内部留保の充実を図るとともに、株主還元の強化を重要施策と位置付け、業績推移や内部留保とのバランスなどに配慮しつつ、連結配当性向30%を目安に、業績に連動した株式配当を実施してまいります。

また、自己株式の取得についても継続実施を基本方針とし、総還元の充実と資本効率の向上を目指して機動的に判断してまいります。

配当金と連結配当性向の推移



KAMIGUMI REPORT

世界の物流をデザインする。

第82期
中間報告書2020年4月1日▶
2020年9月30日

PC-18コンテナヤードの構内車両(神戸市)

物流インフラを担う企業として
コロナ禍での事業継続に取り組みます。

株主の皆様には、格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

この度の新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方々に謹んで哀悼の意を表しますとともに、罹患された方々に心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社第82期第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の事業の状況をご報告申し上げます。

物流業界は、新型コロナウイルス感染症の影響で、国内貨物の荷動きが総じて低調に推移しているほか、輸出入貨物も減少するなど、経営環境は一層厳しい状態となっております。

このような状況下で当社グループは、国内外のネットワークを活用し、顧客ニーズを取り込んだ物流サービスを行ってまいりましたが、荷動きの低迷により当第2四半期連結累計期間における営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はともに前年同期を下回り、減収減益となりました。

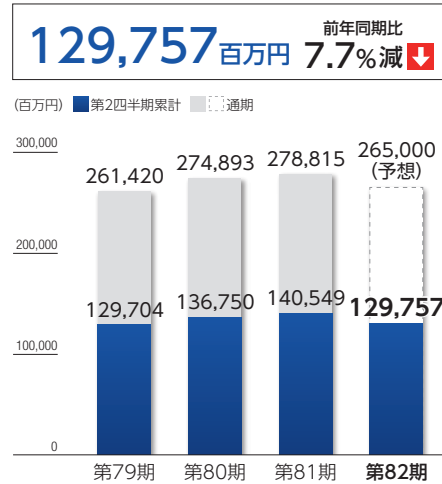
新型コロナウイルス感染症は未だ収束の兆しが見えない状況にありますが、当社グループは物流インフラを担う企業として、引き続き企業内での感染拡大防止に努め、事業の継続に最優先で取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

深井義博

▶ 営業収益



▶ 営業利益



▶ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



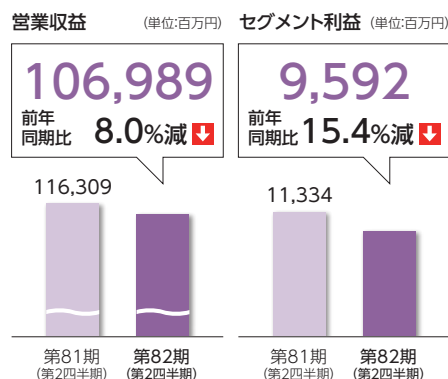
株式会社上組



国内物流事業

構成比
78.4%

- ▶ コンテナや自動車などの取扱いが減少
- ▶ 工場構内物流業務が減少



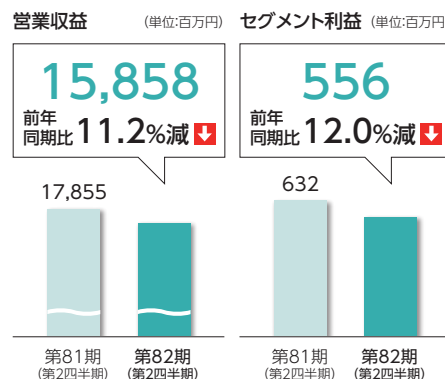
※上記の営業収益およびセグメント利益の数値は、セグメント間の取引|消去前の数値を記載しています。



国際物流事業

構成比
11.6%

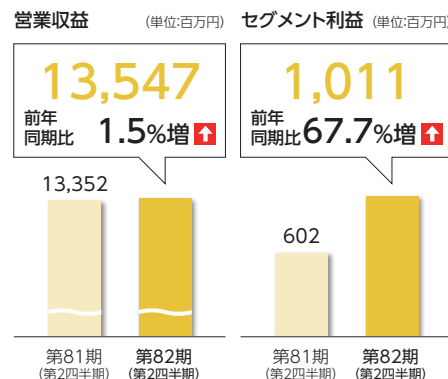
- ▶ 海外プロジェクト輸送が延期
- ▶ 輸出貨物の取扱いが減少



その他

構成比
9.9%

- ▶ エネルギー関連貨物の運搬据付業務が増加
- ▶ 前年の賃貸用不動産取得に伴う一時費用の反動で増益



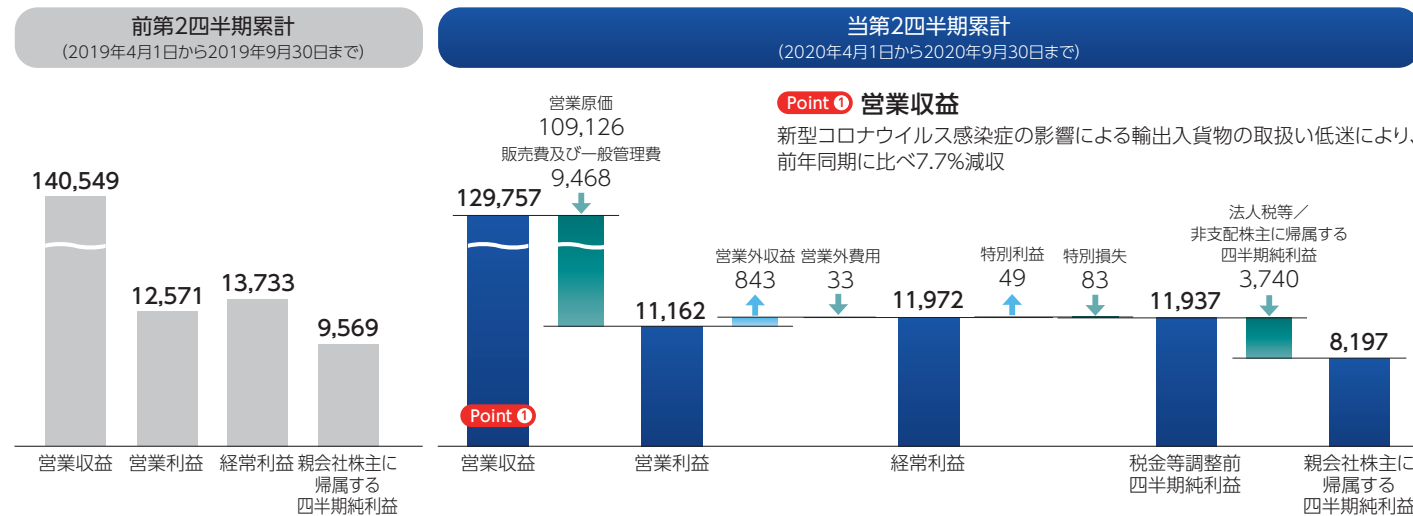
連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

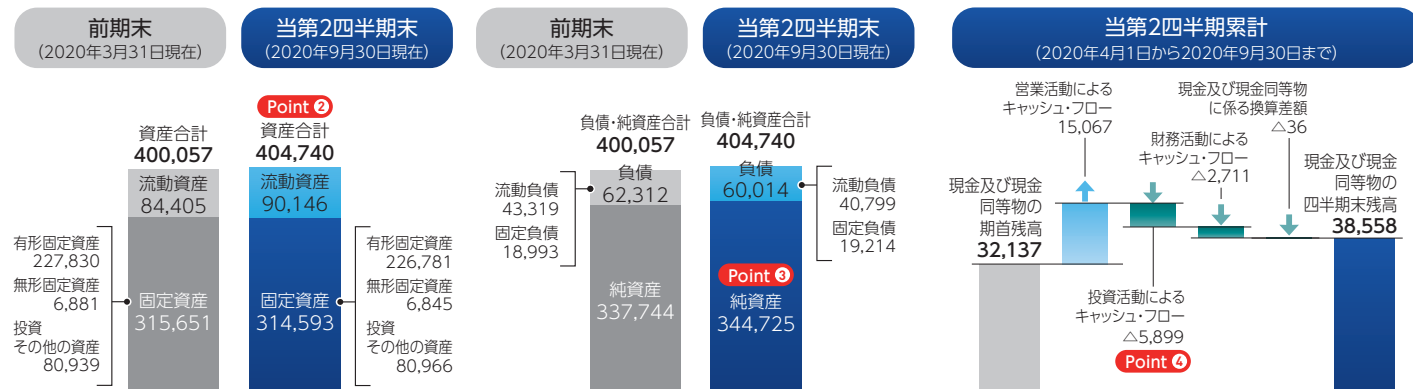
(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

詳細はホームページに掲載されているIR情報をご覧ください。
<https://www.kamigumi.co.jp/ir/>

■ 四半期連結損益計算書の要旨 (単位:百万円)



■ 四半期連結貸借対照表の要旨 (単位:百万円)



Point ② 総資産
「受取手形及び営業未収入金」が減少したものの、「現金及び預金」が増加したことなどにより、前期末に比べ1.2%増加

Point ③ 純資産
親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し「利益剰余金」が増加したことなどにより、前期末に比べ2.1%増加

特集 上組の物流ソリューション③



CASE Study 3

専門商社A社様

当社保有の倉庫を活用した3PL[※]ソリューションでコスト削減とリードタイムの短縮を実現

お客様の課題

- 陸路の輸送コストを削減したい
- 輸送にかかるリードタイムを短縮したい
- 入出荷作業の業務効率を向上させたい



上組のソリューション

- 当社保有の倉庫を活用し、陸送距離の短縮によるコスト削減や、リードタイムの短縮を実現
- 倉庫レイアウトの変更により業務効率を改善

専門商社A社様の課題として、輸入港からA社様保有の倉庫までの距離および倉庫から主な消費地までの距離が長く、陸送費用が高額なこと、そして輸送にかかるリードタイムが長いことが挙げられました。また、倉庫内のスペース不足により、入・出荷作業を同一エリアで行っており、業務効率の低さも課題となっていました。

これに対し、当社は輸入港を消費地に近い港に変更するとともに入港地に保有する当社倉庫の活用を提案し、陸送距離の大幅な短縮によって陸送費用を約3分の1にまで削減、輸送時間も短縮し、緊急貨物の荷解き作業などへの対応も可能にしました。さらに、当社倉庫では入・出荷作業を別のエリアで行えるため、1日のコンテナ荷受本数が倍増するなど、業務効率も大幅に改善しました。

このように輸入通関業務から倉庫運営、配送までを手掛ける3PLソリューションにて高効率な物流サービスを提案することで、店舗向けのみならず、伸長する通販の出荷にも対応した配送体系を構築することができ、お客様の事業拡大の基盤づくりに貢献しています。

※3PL(サードパーティー・ロジスティクス): 荷主企業に対して物流改革を提案し、包括して物流業務を受託する業務。



Topics

インドネシア・スマトラ島に当社現地法人の支店を開設

インドネシア共和国の当社現地法人PT. Kamigumi Indonesia (本社: ジャカルタ、以下「上組インドネシア」) は、同国スマトラ島南部のランブン州タラハンにて、高品質パルプの倉庫作業および輸出荷役業務(写真)を受注するなど物流需要の高まりを受け、タラハン支店を開設しました。

上組インドネシアは、首都ジャカルタのあるジャワ島を拠点に通関業、フォワーディング事業を展開し、設備・プラント輸送ならびに設備機械据付などの作業に携わり、実績およびノウハウを蓄積してきました。

タラハン支店の開設により、スマトラ島での通関ライセンスの登録など事業環境を整備し、顧客ニーズへの対応や新規顧客の開拓などインドネシアでのさらなる事業拡大を推進してまいります。



支店名	上組インドネシア・タラハン支店 (英語名: PT. Kamigumi Indonesia - Tarahan Branch)
代表者	梶川 将史 (上組インドネシア社長)
所在地	J1. Soekarno Hatta Km. 14 Tarahan, Bandar Lampung 35242 Sumatera
設立日	2020年6月1日 (営業開始6月3日)
事業内容	フォワーディング、通関、倉庫保管、据付、梱包、その他関連業務